

1 圏域全体の経済成長のけん引

役割ごとの成果指標を掲載

(1) 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

事業名	1	連携中枢都市圏ビジョン懇談会の運営		関係市町村	全市町村	
内 容	○具体的取組の推進のため、圏域の産学官民の有識者で構成する青森圏域連携 中枢都市圏ビジョン懇談会（以下「ビジョン懇談会」という）を開催して、 ビジョン懇談会において有識者から意見の聴取等を行う。					
連 携 効 果	連携中枢都市圏ビジョンの推進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	ビジョン懇談会を開催、各種連携事業の推進、連携中枢都市圏に 関する研修会の開催				
	連 携 町 村	懇談会の委員推薦、懇談会への参画、研修会の周知				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	連携中枢都市圏 ビジョンに記載する 具体的取組数		52 事業 (2025 年度見込)		60 事業	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

(2) 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成

事業名	2	地域企業ビジネス支援拠点運営事業			関係市町村	全市町村
内 容	○圏域の経済活性化等を図るため、ビジネス相談窓口を設置し、起業・創業から地域企業等の経営相談までワンストップで支援を行う。					
連 携 効 果	起業・創業及び地域企業の成長等による圏域の経済活性化					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業企画、事業実施、各種事務手続、圏域町村との調整				
	連 携 町 村	事業実施、費用負担等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	創業件数		80 件 (2023 年度実績)		83 件	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	3	首都圏ビジネス交流拠点運営事業			関係市町村	全市町村
内 容	○首都圏に向けて積極的にシティプロモーションを展開するため、「A o M o L i n k ～赤坂～」を拠点に、店舗内外におけるイベント機能を強化し、圏域4町村のイベントを開催する。					
連 携 効 果	地域資源の組み合わせによるPR強化					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	イベント等の企画、事務手続き、関係機関等との調整				
	連 携 町 村	イベント等への出展、広報活動、費用負担等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	売上額※		37,356 千円 (2023 年度実績)		46,356 千円	
	イベント件数		77 件 (2023 年度実績)		77 件	

※A o M o L i n k ~ 赤坂 ~ における総売上額

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	4	あおもり新しい働き方支援事業（企業誘致活動）			関係市町村	全市町村
内 容	○圏域への新規企業誘致やサテライトオフィスの設置のため、首都圏や中部圏等の企業へ圏域の立地環境をPRするとともに、来場者の多い展示会等や青森県が主催する「あおもり産業立地フェア」に参画する。 ○既立地企業の圏域への定着や規模拡大を促進するため、定期的に既立地企業を訪問し、企業動向の把握や企業ニーズを把握する。					
連 携 効 果	圏域への新規企業立地に向けた効果的・効率的な誘致活動					
事業費見込額 （単位：千円）	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	東京ビジネスセンターの活用を含む事業実施、各種事務手続き、調整事務等				
	連 携 町 村	パンフレット等による企業立地環境の情報提供、地元関係機関と調整、費用負担等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	圏域への立地事業所数		3 件 (2023 年度実績)		4 件	

第 2 期の 変更点	・指標を「圏域の立地企業数（累計）」から「圏域への立地事業所数」へ変更
---------------	-------------------------------------

事業名	5	企業誘致関係機関連携事業				関係市町村	全市町村
内 容	○圏域への新規企業誘致のため、東青地域全市町村及び各商工会議所や商工会が一体となった協議会を組織し圏域の企業立地の促進に向けた活動を実施する。						
連 携 効 果	圏域への新規企業立地に向けた効果的・効率的な誘致活動						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業実施、各種事務手続き、調整事務等					
	連 携 町 村	パンフレット等による企業立地環境の情報提供、地元関係機関と調整、費用負担等					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）			目標値（2029 年度）	
	圏域への立地事業所数		3 件 (2023 年度実績)			4 件	

第 2 期の 変更点	・指標を「圏域の立地企業数（累計）」から「圏域への立地事業所数」へ変更
---------------	-------------------------------------

(3) 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業名	6	圏域の水産物の食ブランド化推進事業			関係市町村	全市町村
内 容	○各市町村の水産物の高付加価値化・販路拡大を図るため、圏域内市町村が連携して水産物の販売促進に繋がるイベント等を実施する。					
連 携 効 果	各市町村の水産物の高付加価値化及び商品の販路拡大					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業実施、他町村との調整				
	連 携 町 村	事業実施、他市町村との調整				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	圏域の水産物の 食ブランド化に係る 事業の実施件数		1 件 (2023 年度実績)		1 件以上/年度	

第 2 期の 変更点	・第 1 期と同じ
---------------	-----------

事業名	7	あおもり就農サポートセンター管理運営事業			関係市町村	全市町村
内 容	○今後の地域の担い手となり得る新規就農者の確保・育成と定着を図るため、新規就農者の栽培指導や経営指導のほか、圏域内外からの相談者に対する各種支援の窓口である「あおもり就農サポートセンター」を運営する。					
連 携 効 果	圏域内の新規就農者の育成・確保					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業の企画及び委託、事務手続き、関係機関等との調整				
	連 携 町 村	事業の広報活動（利用促進）、費用負担等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	指導巡回回数		645 回 (2023 年度実績)		655 回	

第 2 期の 変更点	・事業名を「農業移住・新規就農サポート事業」から「あおもり就農サポートセンター管理運営事業」に変更。 ・農業移住に向けた首都圏での PR 活動等を廃止し、圏域内における新規就農者のサポートを強化する。 ・指標を「農業次世代人材投資資金（経営開始型）の新規交付対象者数（累計）」から「指導巡回回数」に変更。
---------------	--

事業名	8	スマート農業普及対策事業				関係市町村	全市町村
内 容	・農作業の省力・軽労化及び生産向上のため、ロボット技術やＩＣＴ等の新技術の導入により、農業の新たなステージを切り拓くスマート農業の普及に係る講習会等を実施する。						
連 携 効 果	新技術の導入による農作業の省力・軽労化及び生産性の向上						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業の企画、事業実施、事務手続き、関係機関等との調整					
	連 携 町 村	各町村における農業者の意向の把握、講習会等イベントにおける会場や新技術導入済農家の事例発表等の調整、広報活動、費用負担等					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	講習会等の開催回数		1 回 (2023 年度実績)		2 回以上/年度		

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	9	農業研修事業				関係市町村	全市町村
内 容	○新規就農者を確保するため、青森市農業振興センターにおいて、広く研修生を受け入れ、農業実習や講義による研修を行う。						
	○農業生産工程管理（G A P）の指導員資格を取得した青森市職員が圏域の農業者に講習会等で情報提供を行うとともに、農業振興センターを実践農場としてG A Pに取り組み、G A P取得を目指すかたを巡回指導する。						
連 携 効 果	農業者の経営安定化及び圏域の新規就農者確保						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業の企画、事業実施、事務手続き、関係機関との調整					
	連 携 町 村	広報活動及び費用負担					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	講習会等の参加者数		883 人 (2023 年度実績)		883 人		

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	10	漁業の担い手対策事業			関係市町村	全市町村
内 容	○将来の漁業の担い手発掘のため、子供達が陸奥湾における漁業について共通に理解し、漁業への関心を高めことができるよう、圏域市町村が連携して小学生を対象とした水産教室を実施する。					
連 携 効 果	圏域市町村の子供達への漁業に対する興味・関心の醸成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業実施、他町村との調整				
	連 携 町 村	事業実施、他市町村との調整				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	担い手対策事業の 実施件数		1 件 (2023 年度実績)		2 件以上/年度	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	11	広域連携農業振興事業			関係市町村	全市町村
内 容	○農業者の地位向上及び地域農業の振興に向け、他市町村農業委員会及び一般社団法人青森県農業会議と連携した取組を行う。					
連 携 効 果	圏域農業者の地位向上 農業振興のための効果的な事業展開					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業の運営、諸事務手続き、関係機関等との調整				
	連 携 町 村	農政施策推進に向けた協力、費用負担等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	農地利用集積率		58.4％ (2023 年度実績)		62.1％	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	12	東青流域林業活性化事業				関係市町村	全市町村
内 容	○林業振興のため、県産材利用普及啓発活動、山火事防止活動、森林 施業の集約化に向けた取組を行う。						
連 携 効 果	林業及び流通業の活性化による産業振興						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	各種活動・研修会に対する連携、費用負担					
	連 携 町 村	各種活動・研修会に対する連携、費用負担					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	普及啓発活動数及び 研修会等開催回数		11 回 (2024 年度見込)		13 回以上/年度		

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

(4) 戦略的な観光施策

事業名	13	陸奥湾沿線誘客宣伝事業				関係市町村	全市町村
内 容	○陸奥湾沿岸の観光産業の活性化のため、鉄路を活用した誘客宣伝活動を実施する。						
連 携 効 果	圏域の認知度向上及び観光入込客数の増加						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	イベントやキャンペーンでのPR					
	連 携 町 村	イベントやキャンペーンでのPR					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	観光入込客数 (延べ人数)		5,170 千人 (2022 年実績)		6,893 千人		

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

新規

事業名	14	(仮称) アドベンチャーツーリズム推進事業			関係市町村	青森市、今別町、 外ヶ浜町、蓬田村
内 容	○圏域市町村の地域資源を活かし、自治体が連携の下、新たなインバウンド層の誘致を図るため、アドベンチャーツーリズムの推進に係る事業を実施する。					
連 携 効 果	圏域の地域資源を活かしたアドベンチャーツーリズムの推進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業実施、費用負担、情報発信				
	連 携 町 村	モデルコースのブラッシュアップ、費用負担、情報発信				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	観光入込客数 (延べ人数)		5,170 千人 (2022 年実績)		6,893 千人	

2 高次の都市機能の集積・強化

役割ごとの成果指標を掲載

(1) 高等教育・研究開発の環境整備

17 関係教育 研究開発事業推進部

事業名	15	大学連携推進事業				関係市町村	全市町村
内 容	○連携中枢都市圏構成市町村と大学が連携した事業を実施することにより、多様化する地域の課題への対応や地域活性化を図ることを目的とする。						
	○学生等の起業マインドの醸成を図るため、市内大学等の学生によるビジネスアイデアコンテスト「Aomori Business Challenge GATE」を開催し、圏域を対象としたビジネスアイデアの募集を行う。						
連 携 効 果	多様化する地域課題への対応及び地域活性化の促進						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	大学と連携しての上記内容に資する事業の実施					
	連 携 町 村	大学と連携しての上記内容に資する事業の実施					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	大学と連携して実施した事業数		26 件（2019 年から 2023 年の平均値）		26 件		

第 2 期の 変更点	- 取組内容を「公開講座等の開催」から、「地域課題解決のための大学と自治体が連携した事業」とする。 - 指標を「公開講座等の開催回数」から「大学と連携して実施した事業数」に変更
---------------	---

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

役割ごとの成果指標を掲載

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

①地域医療

事業名	16	地域医療支援病院の登録医療機関支援事業			関係市町村	全市町村
内容	○地域医療体制の充実を図り、質の高い医療を提供するため、地域の医療従事者に対する研修及び医療機器の共同利用などを実施する。					
連携効果	医療提供体制の維持・向上					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業の実施				
	連 携 町 村	制度の広報活動				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	登録医療機関数※		134 機関 (2024 年度見込)		144 機関	

※地域医療支援病院である青森市民病院と連携する登録医療機関数

第2期の 変更点	・第1期と同じ
-------------	---------

事業名	17	在宅医療・介護連携推進事業			関係市町村	全市町村
内 容	○在宅医療及び介護を一体的に提供できる圏域内の体制を構築するため、「在宅医療・介護連携推進会議」を開催するとともに、在宅医療や介護の関係者による研修を実施する。					
連 携 効 果	圏域の住民に対する在宅医療・介護の一体的な提供					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	多職種協働の研修会の企画及び運営等				
	連 携 町 村	周知活動				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	研修参加者数		204 人 (2024 年度見込)		204 人	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	18	在宅医療推進のための共同セミナー開催事業			関係市町村	全市町村
内 容	○それぞれの地域で質の高い在宅医療を患者や家族に提供するため、圏域の公立病院等で連携し、在宅医療に関する基調講演会などを開催する。					
連 携 効 果	在宅医療の課題や情報共有、助言及び支援などの連携体制の構築					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	セミナー等の企画及び運営等				
	連 携 町 村	事業への参加、協力、周知活動				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	セミナー参加者数		94 人 (2023 年度実績)		150 人	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

②介護

事業名	19	認知症高齢者対策事業				関係市町村	全市町村
内 容	○できる限り住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築するため、「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の知識等の普及啓発を行う。						
連 携 効 果	圏域での認知症に対する理解の促進						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	認知症サポーター養成講座の企画及び運営、情報提供					
	連 携 町 村	広報活動、教材等の負担					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	サポーター養成数		984 人 (2024 年度見込)		984 人		

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	20	高齢者等見守り体制確保事業			関係市町村	全市町村
内 容	○行方不明高齢者等の早期発見・早期保護のため、警察から提供された情報について、青森地域広域事務組合消防本部への提供や地域の協力者へのメールマガジン等での発信を行う。					
	○帰宅困難になるおそれのあるかたの緊急連絡先などを事前に登録し、警察等と情報共有するとともに、登録番号等を印字したシールを配布する。					
連 携 効 果	圏域内での情報共有による行方不明高齢者等の早期発見・早期保護及び見守り体制の強化					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	市町村間における体制の構築（ＳＯＳネットワーク）及び関係者に対する、みまもりシール等の情報提供				
	連 携 町 村	見守りに関する地域への呼びかけ、協力者の確保 みまもりシールの配布				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	新規事前登録者数		112 人 (2024 年度見込)		112 人	

第 2 期の 変更点	・ 指標を「登録者数」から「新規事前登録者数」に変更 ・ 分野を③保健・福祉から②介護に変更
---------------	---

③保健・福祉

事業名	21	一時預かり事業			関係市町村	全市町村
内容	○子育て支援のため、通院等の突発的な事情等により一時的に家庭での保育が困難となった場合に、圏域の保育所等で乳幼児を相互に受け入れる。					
連携効果	保護者の育児に対する心理的・身体的負担軽減及び安心して産み育てる環境の形成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業実施、保育所等への協力依頼、制度周知				
	連 携 町 村	事業実施、保育所等への協力依頼、制度周知				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	希望者が 利用できた割合		100% (2024 年度見込)		100%	
第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ					

事業名	22	病児一時保育事業			関係市町村	全市町村
内 容	○子育て支援のため、小学校３年生以下の病気の児童を、保護者が就労等の理由により自宅で保育が困難な場合に、一時的に青森市の保育所等で受け入れる。					
連 携 効 果	病児にかかる保護者の心理的負担を軽減及び安心して産み育てる環境の形成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業実施（保育所等へ委託）				
	連 携 町 村	制度周知、費用負担、医療機関への協力依頼				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	希望者が 利用できた割合		100% (2024 年度見込)		100%	
第２期の変更点	・ 第１期と同じ					

事業名	23	食生活改善推進員養成事業			関係市町村	全市町村
内 容	○圏域住民の食生活改善を図ることを目的に、地域で食生活改善のボランティア活動ができる食生活改善推進員の養成講座を開催する。					
連 携 効 果	圏域住民の食生活改善					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業の実施				
	連 携 町 村	周知活動				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	食生活改善推進員数 (累計)		202 人 (2024 年度見込)		250 人	

第 2 期の 変更点	・指標を「食生活改善推進員新規入会者数」から「食生活改善推進員累計会員数」に変更
---------------	--

事業名	24	点訳・手話奉仕員養成事業			関係市町村	全市町村
内 容	○視覚障がい、聴覚障がいのあるかたの福祉増進と社会参加促進のため、 意思・情報伝達手段である点訳及び手話教室を開催し、奉仕員を養成する。					
連 携 効 果	障がいのあるかたの住みよい環境を形成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	研修の開催				
	連 携 町 村	周知活動				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	点訳奉仕員養成研修 申込者数		13 人 (2023 年度実績)		21 人	
	手話奉仕員養成研修 申込者数		50 人 (2023 年度実績)		60 人	

第 2 期の 変更点	・指標を「点訳奉仕員養成研修修了者数」から「点訳奉仕員養成研修申込者数」に変更 ・指標を「手話奉仕員養成研修修了者数」から「手話奉仕員養成研修申込者数」に変更
---------------	--

事業名	25	手話通訳者養成研修事業			関係市町村	全市町村
内 容	○聴覚障がいのあるかたや音声・言語機能障がいのあるかたの福祉増進と社会参加促進のため、身体障がい者福祉や手話通訳者の役割等の知識と手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術等を習得した手話通訳者を養成する。					
連 携 効 果	障がいのあるかたの住みよい環境を形成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	研修の開催				
	連 携 町 村	周知活動				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	手話通訳者養成研修 申込者数		18 人 (2023 年度実績)		30 人	

第 2 期の 変更点	・ 指標を「手話通訳者養成研修修了者数」から「手話通訳者養成研修申込者数」に変更
---------------	--

事業名	26	成年後見制度法人後見支援事業			関係市町村	全市町村
内 容	○知的障がいや精神障がいなどの理由により、判断能力が十分でないかたに対して財産管理等の支援を行い、その権利を守るため、法人後見※の人材育成及び活用を図るための研修を実施する。					
連 携 効 果	圏域の法人後見の人材育成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	研修開催				
	連 携 町 村	周知活動				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	法人後見研修会 修了者数※		32 法人等 (2023 年度実績)		35 法人等	

※社会福祉法人等が成年後見人等になり、保護・支援を行うこと

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ ・ (2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野②結びつきやネットワークの強化に係る連携⇒ (1) 生活機能の強化に係る政策分野③保健・福祉に分野を変更
---------------	---

④教育・文化・スポーツ

事業名	27	教科書採択事業			関係市町村	全市町村
内容	○教科書採択を円滑に行うため、圏域内の小・中学校用教科用図書の調査研究及び選定を合同で行う。					
連携効果	合同開催による効率化（経費負担の軽減）					
事業費見込額 （単位：千円）	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	東青地区教科用図書採択協議会」で教科用図書を選定				
	連 携 町 村	費用負担				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	協議会開催回数※		2 回 （2024 年度見込）		2 回	

※教科書採択の前年に開催する協議会の開催回数

第2期の 変更点	・第1期と同じ
-------------	---------

事業名	28	小学生演劇鑑賞教室事業			関係市町村	全市町村
内容	○人間性豊かな児童を育成するため、圏域の小学生を対象とした「演劇鑑賞教室」を開催する。					
連携効果	人間性豊かな圏域児童の育成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業の実施				
	連 携 町 村	関係団体との調整、事業の周知				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	圏域内小学校の 利用割合		100% (2024 年度見込)		100%	

第2期の 変更点	・第1期と同じ
-------------	---------

事業名	29	小・中学生安全安心対策事業				関係市町村	全市町村
内 容	○情報モラルに関する教育の普及を図るため、青森市教育研修センターにおいて情報モラル教育指導者養成講座を開催する。						
連 携 効 果	圏域内での情報モラルに関する教育の普及啓発促進						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業の実施					
	連 携 町 村	周知活動					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	養成講座参加者数		67 人 (2023 年度実績)		73 人		

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	30	心豊かな子ども読書活動推進事業			関係市町村	全市町村
内 容	○圏域全体における児童生徒の読書啓発を図るため、圏域内の児童生徒から、学校図書館等の図書を対象にした読書感想文や読書新聞を募集し、コンクール形式で表彰する。					
連 携 効 果	読書活動に親しみやすい環境及び豊かに表現する場の圏域全体での創出					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	事業実施、各種事務手続、圏域町村との調整				
	連 携 町 村	事業の周知、費用負担等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	読書感想文及び 読書新聞の応募数		4,446 部 (2023 年度時点)		4,470 部	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	31	東青地区公民館連絡協議会事業			関係市町村	全市町村
内 容	○生涯学習機会の充実を図るため、会議での情報交換や研修等により公民館の適正管理や生涯学習に関する職員の資質向上を図る。					
連 携 効 果	圏域住民の生涯学習機会の充実					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	公民館の管理を適正かつ円滑に実施するための情報交換、研修等への参加等				
	連 携 町 村	事務手続きや企画、関係機関等との調整、情報交換、研修等への参加等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	研修等参加者数		18 人 (2024 年度見込)		18 人	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	32	図書館相互利用事業			関係市町村	全市町村
内容	○図書館の利便性向上を図るため、圏域の図書館・図書コーナー等施設において、圏域住民に対し図書館等資料の貸出等のサービスを相互に提供する。					
連携効果	圏域住民の読書機会の増大					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業の実施及び周知活動				
	連 携 町 村	事業の実施及び周知活動				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	年間貸出数		960,350 冊 (2023 年度実績)		1,032,000 冊	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	33	東青中学校体育大会夏季大会開催事業			関係市町村	全市町村
内容	○圏域全体における中学生のスポーツマンシップの涵養やスポーツ技術の向上等を図るため、東青中学校体育大会夏季大会を開催する。					
連携効果	事業の安定運営、スポーツマンシップの涵養、スポーツ技術の向上、圏域内の生徒の親睦					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	費用負担、事務手続き、関係機関等との調整				
	連 携 町 村	費用負担、関係機関等との調整				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	県・東北・全国中学校体育大会で入賞した種目数		23 種目 (2023 年度実績)		24 種目	

第 2 期の 変更点	・ 事業名を団体名変更に合わせて変更
---------------	--------------------

事業名	34	東青中学校文化連盟活動事業				関係市町村	全市町村
内 容	○青森圏域内各市町村の文化活動の充実・発展を図るため、圏域の中学校の文化活動を振興する「東青中学校文化連盟」に加盟している各専門部会が行う中学生のコンクール・発表会等の開催や調査・研究などの事業を支援する。						
連 携 効 果	事業の安定運営、文化活動による地域活性化						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	費用負担、事務手続き、関係機関等との調整					
	連 携 町 村	関係機関等との調整					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	中学校文化連盟が開催する音楽会及び演劇発表会での入場者数		1,500 人 (2024 年度見込)		1,500 人		

第 2 期の 変更点	・ 事業名を団体名変更に合わせて変更
---------------	--------------------

⑤地域振興

事業名	35	あおもりフィールドスタディ支援事業		関係市町村	全市町村	
内容	○産学金官連携による地域経済活性化と若手リーダー人材の育成を図るため、経済活性化や産業振興等をテーマに、学生団体等が多様な主体と連携して行う地域課題の解決や将来の起業につながるフィールドスタディ（現地学習）を支援する。					
連携効果	地域課題の解決に若者が参画することによる地域の活性化					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業実施、各種事務手続き、関係機関等との調整				
	連 携 町 村	制度の広報活動（利用促進、参加呼びかけ等）、費用負担等				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	本事業を活用して 学生団体等が 実施した事業数		5 事業 (2023 年度実績)		8 事業	
第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ					

事業名	36	青森圏域重点事業要望事務			関係市町村	全市町村
内容	○圏域市町村のみでは解決が困難な事案や課題の解決に向け、圏域単位で重点要望として取りまとめ、県に対する説明会等を通じて、その実現に向けた協力を要請する。					
連携効果	共通の行政課題として提案することによる発言力の向上					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	重点要望事業の取りまとめ、説明会等への出席				
	連 携 町 村	重点要望事業提出への協力、説明会等への出席				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	要望事項実現率 (進捗ありを含む)		62.1% (2023 年度実績)		69.7%	
第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ					

事業名	37	地域花いっぱいまちづくり事業			関係市町村	全市町村
内 容	○圏域内の各市町村において地域色豊かな緑化活動を推進していくため、公園緑地などに花植えをする団体に対し、花苗等資材の提供などを行う。					
連 携 効 果	圏域全体における地域づくりの推進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	申請受付、支給に係る一連の作業、圏域町村との調整等				
	連 携 町 村	対象場所の選定、団体への支援、広報、費用負担等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	花苗等提供団体数及び フラワーロード※参加 団体数		107 団体 (2023 年度実績)		107 団体	

※平内町実施事業。町内の国道沿線にプランターを設置し、町民が花の植え付けや水やり等に携わる。

⑥災害対策

事業名	38	水道事業の広域連携事業				関係市町村	全市町村
内 容	○圏域における水道工事の技術水準の維持向上及び経営効率化のため、災害訓練や指定業者研修会の共同開催、平時・緊急時の水質管理等を一体的に行う。						
連 携 効 果	災害時に対応する体制の強化						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	圏域における技術水準の維持向上及び経営効率化の推進					
	連 携 町 村	圏域における技術水準の維持向上及び経営効率化の推進					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	共同開催する災害訓練 の参加人数 (延べ人数)		34 人／年度 (2024 年度見込)		34 人／年度 (累計 170 人)		

第 2 期の 変更点	・指標を「災害訓練の共同開催回数」から「共同開催する災害訓練の参加人数」に変更。
---------------	--

事業名	39	自主防災活動促進事業			関係市町村	全市町村
内 容	○圏域の各地域における自主防災活動を推進するため、圏域職員及び自主防災組織のリーダー等を対象に、災害や防災に係る情報共有及び課題解決に向けた意見交換を行う会議等を開催する。					
連 携 効 果	圏域の防災体制の向上					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	会議等の企画、実施				
	連 携 町 村	事業への参画、協力				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	会議等参加者数		10 人 (2024 年度見込)		10 人	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	40	国土強靱化連携推進事業			関係市町村	全市町村
内 容	○青森圏域全体において、住民の命を守ることを最優先に、大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らず、迅速な復旧・復興が可能な地域づくりに向け、青森圏域 5 市町村国土強靱化地域計画に基づく取組を実施する。					
連 携 効 果	圏域全体における強靱な地域づくりの推進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	計画の策定及び推進、関係町村との調整				
	連 携 町 村	計画の策定及び推進				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	事業の地域計画への掲載率※		100% (2024 年度見込)		100%	

※国土強靱化計画への掲載が交付金等の「重点化」「要件化」の条件になっている事業の当該計画への掲載率

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

⑦環境

事業名	41	むつ湾広域連携事業（環境）			関係市町村	全市町村
内 容	○陸奥湾の良好な水質環境の維持のため、陸奥湾沿岸市町村と圏域の活動団体が一体となって環境保全活動を推進する。					
連 携 効 果	陸奥湾の環境保全					
事業費見込額 （単位：千円）	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	協議会事業の全体調整、費用負担や各部会での事業企画、実施				
	連 携 町 村	協議会への参画、費用負担				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	環境保全活動の 参加者数		2,508 人 （2023 年度実績）		2,400 人	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	42	協働による環境教育・環境学習事業			関係市町村	全市町村
内 容	○地球温暖化や陸奥湾等に関する環境保全の意識醸成のため、幼児等を対象に NPOなどの市民団体等と協働して環境学習機会等を提供する。					
連 携 効 果	地球温暖化防止、環境保全のための意識醸成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	主体的な事業実施、各種事務手続き、関係機関等との調整等				
	連 携 町 村	各町村における周知活動、関係機関との調整、費用負担等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	むつわんかるた※を用いた環境教育等実施回数		35 回 (2024 年度見込)		35 回	

※陸奥湾の自然や環境を守ることの大切さを記載した幼児向け環境教育ツール

第 2 期の 変更点	・ 指標を「実施箇所数」から「実施回数」に変更
---------------	-------------------------

事業名	43	森と湖に親しむ集い事業			関係市町村	全市町村
内 容	○森や川の役割について関心を持つことや、自然保護の意識醸成のため、圏域内の各市町村の次世代を担う小学生を対象に、ダム施設等の体験学習の機会を提供する。					
連 携 効 果	圏域全体における自然保護意識の醸成					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	体験学習する小学校の選定・依頼、バスの賃貸借契約等、関係機関との連絡調整				
	連 携 町 村	体験学習する小学校の選定・依頼、バスの賃貸借契約等、関係機関との連絡調整				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	ダム見学回数		1 回 (2024 年度実績)		1 回以上/年度	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

①移住促進

事業名	44	あおもり新しい働き方支援事業（Ｕターン就職支援）			関係市町村	全市町村
内 容	○進学・就職等で流出した人材還流促進のため、圏域内企業の人材確保を支援するとともに、圏域へのＵターン就職希望者等に地元企業の情報発信等を行う。					
連 携 効 果	圏域への人材の還流促進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	主体的な事業実施、各種事務手続き、関係機関等との調整等				
	連 携 町 村	各町村における周知活動、関係機関との調整、費用負担等				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	Ｕターン就職等に関する相談件数		209 件 (2023 年度実績)		209 件	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	45	新しい働き方担い手誘致・東青地域移住促進事業			関係市町村	全市町村
内容	○首都圏などに居住し、圏域への移住を希望する移住ニーズへの的確に対応していくため、SNSを活用した圏域の情報発信、首都圏での移住相談会等の開催や圏域での移住、ワーケーション体験などを実施する。					
連携効果	圏域外への情報発信及び圏域への移住促進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	移住相談会等の企画、実施、各種事務手続き、関係機関等との調整				
	連 携 町 村	移住相談会等への参加、パンフレット・情報提供、広報活動、費用負担等				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	圏域への移住者数※		126 人 (2025 年度見込)		129 人	

※「青森暮らしサポートセンター」または「AoMoLink～赤坂～」等相談経由で移住した人数

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

②結びつきやネットワークの強化に係る連携

事業名	46	消費生活相談事業				関係市町村	全市町村
内 容	○消費生活トラブルや多重債務で悩みを抱えている圏域住民救済のため、青森市民消費生活センターにおいて消費生活相談及び多重債務相談を実施する。						
連 携 効 果	圏域住民の消費者被害の抑制						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	主体的な事業実施					
	連 携 町 村	費用負担、周知及び広報活動					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	相談件数		1,500 件 (2024 年度見込)		1,550 件		

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	47	東青地域男女共同参画ネットワーク事業				関係市町村	全市町村
内容	○圏域の情報共有を図るため、圏域内市町村が東青地域男女共同参画ネットワーク（圏域内における団体及び個人で構成）と連携し、男女共同参画を推進するための会議や学習会を実施する。						
連携効果	男女共同参画に関する活動をサポートするための連携強化						
事業費見込額 （単位：千円）	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業実施（合同会議、学習会の実施等）					
	連 携 町 村	事業実施（合同会議、学習会の実施等）					
成果指標	指標		現状値（調査時点）			目標値（2029 年度）	
	会議等開催回数		3 回 (2024 年度見込)			3 回	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	48	除排雪力向上連携ネットワーク形成事業			関係市町村	全市町村
内容	○豪雪災害時においても、圏域内の各市町村において住民生活の維持及び道路交通の確保ができるよう、連携して除排雪作業ができる体制の構築を目指し、除排雪力の向上に資する取組（除排雪オペレーター講習会・除雪オペレーターの育成に係る補助金制度等）や情報共有を行う。					
連携効果	雪に強く快適で安全な地域づくりの推進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業の企画・運営				
	連 携 町 村	課題等の情報提供など				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	講習会の開催回数		1 回 (2024 年度見込)		1 回以上/年度	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

新規

事業名	49	校務環境等整備事業				関係市町村	全市町村
内 容	○圏域における教職員の校務に係る負担を軽減するため、圏域市町村の全公立小・中学校に校務支援システムを導入する。						
連 携 効 果	教職員の負担軽減 児童・生徒情報の管理の適正化						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2025 年度	2026 年度	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	校務支援システムの共同利用					
	連 携 町 村	校務支援システムの共同利用					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）		
	校務支援システムが整備されている自治体数		2 自治体		5 自治体		

(3)圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

① 人材の育成

事業名	50	職員人事交流				関係市町村	全市町村
内 容	○様々な行政課題の解決や圏域職員の資質向上のため、人事交流を促進する。						
連 携 効 果	他市町村職員との交流による資質の向上及び連携意識の醸成						
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計	
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	必要となる人事交流分野における派遣・受入に係る事務手続き等					
	連 携 町 村	必要となる人事交流分野における派遣・受入に係る事務手続き等					
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）			目標値（2029 年度）	
	人事交流人数（累計）		12 人 (2024 年度見込)			10 人	

第 2 期の 変更点	・派遣前年度に業務体験を実施
---------------	----------------

事業名	51	職員研修			関係市町村	全市町村
内容	○圏域職員の資質向上のため、共通する職員研修の一部を合同開催する。					
連携効果	合同開催による効率化（経費負担の軽減）					
事業費見込額 （単位：千円）	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役割分担	青 森 市	事業の企画及び運営（事務手続き、関係機関等との連絡調整、資料の準備等）				
	連 携 町 村	連絡調整、費用負担等				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	合同研修開催回数		5 回/年度 （2024 年度見込）		5 回以上/年度	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------

事業名	52	R P A活用推進事務			関係市町村	全市町村
内 容	○職員が専門的知識を要する業務等を行う環境創出をするため、R P Aの活用について、課題等の共有と事例研究や技術トレンドの把握等を行うための連絡会を開催し、R P Aの活用を推進する。					
連 携 効 果	圏域でのR P A活用に係る人材育成及びR P A活用の推進					
事業費見込額 (単位：千円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	計
連携市町村の 役 割 分 担	青 森 市	連絡会の準備・開催、圏域町村等との調整				
	連 携 町 村	事業への参画、協力、圏域町村等との調整				
成 果 指 標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2029 年度）	
	R P A活用推進担当者 連絡会開催数		1 回 (2023 年度実績)		1 回以上/年度	

第 2 期の 変更点	・ 第 1 期と同じ
---------------	------------